

経済産業省委託事業

令和2年度産業経済研究委託事業

(新たなガバナンスモデルの在り方に関する調査)

調査報告書

令和3年3月

みずほ情報総研株式会社

「令和2年度産業経済研究委託事業（新たなガバナンスモデルの在り方に関する調査）」は、経済産業省の委託事業として、みずほ情報総研株式会社が実施したものです。上記事業の一環として作成された本報告書を引用・転載する際は、出典を明記していただきますようお願い申し上げます。

目 次

第 1 章 調査概要	1
1. 実施目的	1
2. 実施内容	2
3. 実施体制	3
第 2 章 新たなガバナンスモデル策定に関する調査	4
1. 文献調査	4
2. ヒアリング調査	8
第 3 章 有識者検討委員会の運営	10
1. 開催概要	10
2. 討議概要	13
第 4 章 公開用報告書の制作（英訳及び誌面デザイン）	14
1. 業務概要	14
2. 成果物	14

第1章 調査概要

1. 実施目的

我が国が提唱する Society5.0 が「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステム」を前提としているように、我々の社会において、サイバー空間は、もはやリアルな空間に従属するものではなく、リアルな空間と対をなすもう一つの世界となりつつある。

社会のデジタル化がもたらす技術発展や産業構造のレイヤー化に伴い、これまで国家が法により担保してきた安全、プライバシー、公正な競争環境といった法益の実現において、アーキテクチャやコードが重要な影響を与えるようになっていくと考えられる。しかし、伝統的な法とそれを執行する行政組織は、コードが形成するデジタル社会の実態を把握し、ルール策定・執行をするのに必ずしも最適な構造にはなっていない可能性がある。

その結果、①既存の法制度が新たな技術やアーキテクチャの変化に追いつけず、データ利活用を阻害してしまう、といった問題や、逆に、②既存の法制度やその法を執行する規制当局において、デジタル空間の変化に対応した仕組みや能力が不足し、保護すべき法益を確保できない、といった、いわゆるガバナンス・ギャップが今後拡大していく可能性がある。

経済産業省では、このような考えを整理した『GOVERNANCE INNOVATION : Society5.0 の実現に向けた法とアーキテクチャのリ・デザイン』報告書¹（以下「第1弾報告書」という。）を令和2年7月に公表した¹ところであり、今後、国内外の政策や技術開発の進展等に合わせて、議論を進める必要がある。

以上のような背景を踏まえて、本業務では、新たなガバナンスモデル策定に関する調査に加えて、上記報告書に続く最終報告書「GOVERNANCE INNOVATION Ver.2 : アジャイル・ガバナンスのデザインと実装に向けて」（以下「第2弾報告書」という。）の内容を検討するための有識者検討委員会の運営を行い、同報告書案の取りまとめを行った。また、同報告書案のパブリックコメント²に向けて、誌面デザイン及び英訳版の制作を行い、これらの業務の実施結果を本調査報告書（実施報告書）に取りまとめた。

¹ 経済産業省『GOVERNANCE INNOVATION : Society5.0 の実現に向けた法とアーキテクチャのリ・デザイン』報告書を取りまとめました（<https://www.meti.go.jp/press/2020/07/20200713001/20200713001.html>）

² 経済産業省『GOVERNANCE INNOVATION Ver.2 : アジャイル・ガバナンスのデザインと実装に向けて』報告書（案）の意見公募手続（パブリックコメント）を開始しました（<https://www.meti.go.jp/press/2020/02/20210219003/20210219003.html>）

2. 実施内容

本調査においては、以下の事項を実施した。

(1) 新たなガバナンスモデル策定に関する調査

新たなガバナンスモデルの策定に向けて、新たなガバナンスモデルの実現に関する経済効果や実現に向けた課題等の各種論点に関する文献調査を実施し、その結果を取りまとめた。また、次項(2)の有識者検討委員会の委員を含む国内外の有識者に対して、ヒアリング調査を実施した。

本項の実施内容は、第2章に示す。

(2) 有識者検討委員会の運営

新たなガバナンスモデルに関する検討を行うため、委託期間内に開催された有識者検討委員会「Society5.0における新たなガバナンスモデル検討会³」（第9回～第13回）の開催・運営を行った。

本項の実施内容は、第3章に示す。

(3) 公開用報告書の制作（英訳及び誌面デザイン）

令和2年7月に公表された第1弾報告書に続く、第2弾（最終）報告書のパブリックコメントに向けて、誌面デザイン及び翻訳・英訳版の制作等の業務を実施した。なお、本報告書においては、上記の第1弾報告書及び第2弾報告書を「公開用報告書」、委託調査の内容を取りまとめた本報告書を「調査報告書」と表記して区別する。

本項の実施内容は、第4章に示す。

(4) 調査報告書等の作成

上記の業務内容を取りまとめた調査報告書（本報告書）を作成した。

³ 経済産業省「Society5.0における新たなガバナンスモデル検討会」
(https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/governance_model_kento/index.html)

3. 実施体制

本調査の実施体制は、下図のとおりであった。

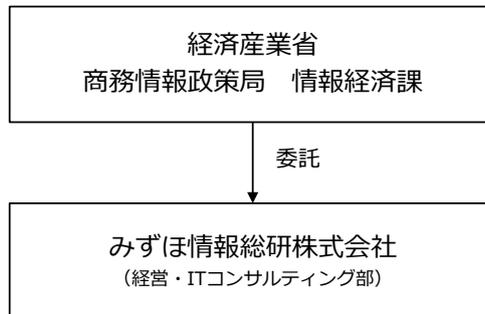


図 1-1 本調査の実施体制

第2章 新たなガバナンスモデル策定に関する調査

1. 文献調査

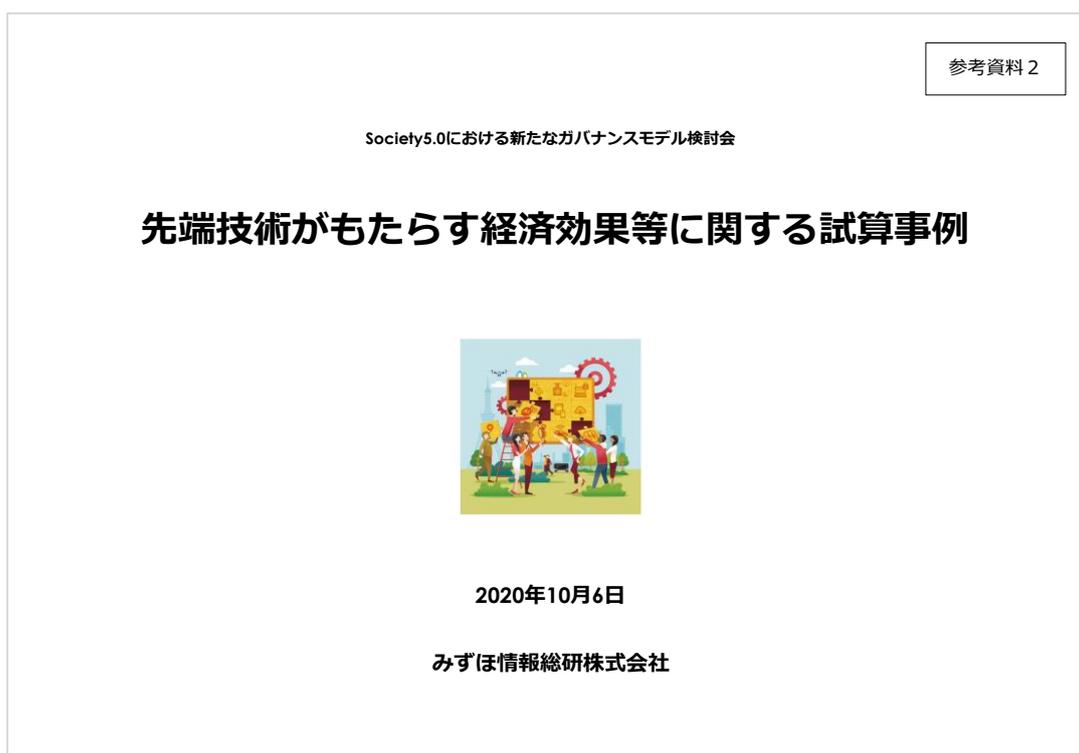
(1) 目的

本調査では、新たなガバナンスモデルの検討及び策定に向けた情報収集及び基礎調査を目的として、新たなガバナンスモデルの実現に関する経済効果や実現に向けた課題等の各種論点に関する文献調査を実施し、その結果を取りまとめた。

(2) 調査結果

本調査の成果物については、添付資料として収録した。

第10回「Society5.0における新たなガバナンスモデル検討会⁴」の参考資料2として公開されている調査結果を以下に示す。



⁴ 経済産業省「第10回 Society5.0における新たなガバナンスモデル検討会」
参考資料2「先端技術がもたらす経済効果等に関する試算事例」
(https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/governance_model_kento/pdf/010_s02_00.pdf)

先端技術の経済効果等に関する試算事例 ～IoT～

改革の内容	IoT	概要	IoT・AIによる経済的インパクトの分析
経済効果			<ul style="list-style-type: none"> IoT・AIの活用が進展することによる実質GDPの押し上げ効果は2030年で132兆円と推定。 IoT・AIの活用が進展した場合の2030年の就業者数は6300万人と試算され、IoT・AIが活用が進展しなかった場合の就業者数に比べ739万人の就業者数の増加と推定。
経済効果算出方法			<ul style="list-style-type: none"> 部門分類は、情報通信産業～サービス業、その他までの6部門+公務の7部門、経済波及効果の推計は情報通信産業を可能な限り細部化（20部門）に分割した26部門で実施。 分析フレームに基づき、IoT・AIの活用が進展しない場合のベースシナリオと進展する場合の経済成長シナリオの予測を行い、両者の差としてIoT・AIの経済的インパクトを分析。分析に使用するデータは2011年産業連関表を基本として、2016年、2020年、2025年、2030年のデータを推計。 <p>【供給面の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 投入係数予測は、2011年時点の産業連関表の投入係数（中間投入額÷国内生産額で計算）をもとに、予測年次（2016年、2020年、2025年）の投入係数を予測。 <p>【需要面の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済波及効果の推計は、低減しつつも無限に循環する二次波及効果の総計を推計できる消費内生モデル（宮沢モデル）を採用。 新商品・新サービスによる需要創出（カスタマイズされた商品・サービス提供、リアルタイムのサービス提供等）によるIoT・AIの効果によって、どの程度二次波及効果に影響するかについてシミュレーション分析を実施。 <p>【予測シナリオの設計】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2030年にIoT・AIの効果が発揮されることを想定し、最終需要額と投入係数の予測シナリオを設計する。ベースシナリオ、経済成長シナリオ毎に、アンケート回答に基づいて算出された各パラメーター（最終需要額、投入係数等）を設定。 <p>【ベースシナリオの設計】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2016年のベースシナリオは、輸入を含まない一次波及効果モデルを使って、2016年の投入係数予測値と実質国内最終需要額（家計消費支出額+その他）、実質輸出額を元に暫定的な生産額を算出。 2020～2030年のベースシナリオは、2016年と同様の方法を適用後、16年の実績値に内閣府「中長期の経済財政に関する試算」におけるベースラインケースの伸び率を乗じて2020年、2025年、2030年のGDPの値を算出。
資料			総務省「IoT時代におけるICT経済の諸課題に関する調査研究 報告書」（2017年）（ https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/linkdata/h29_04_houkoku.pdf ） ※委託先：株式会社情報通信総合研究所

2

先端技術の経済効果等に関する試算事例 ～AI～

改革の内容	AI	概要	AIの世界経済への影響
経済効果			<ul style="list-style-type: none"> AIの影響によって2030年のGDPはその影響がなかった場合に比べて最大14%（15兆7000億ドル） 高くなる可能性があり、最小でも9.8%（11兆2000億ドル） 高くなる予想される。
経済効果算出方法			<ul style="list-style-type: none"> 2017年から2030年までに実施されると考えられているAI技術に焦点を当て、その経済的な影響の合計を推計。特にAIによる効率化だけでなく、消費への波及効果を踏まえたもの。 右図のように多段階のモデル化により、試算を行っている。 まずAIによる生産性への影響を調査し、これにPwCとFraunhoferが協力して作成されたAIが影響を及ぼす物品をリスト化したインデックスを加えて、1次調査としている。 2段階目では、上記の1次調査にAIの導入ペースや自動化の進行などの推計値を組み合わせ、影響を評価するとともに、AIが生産性に及ぼす因果関係を説明するモデルを作成した。 3段階目では、上記の結果を世界経済の変動を考慮したモデルに組み込むことで、2030年までにAIが生産性、雇用の移転、雇用の創出、消費者需要の増加、市場への労働供給の増加、および貿易の流れの変化などの二次的影響を含め評価している。
資料			PwC「The macroeconomic impact of artificial intelligence」（2018年）（ https://www.pwc.co.uk/economic-services/assets/macro-economic-impact-of-ai-technical-report-feb-18.pdf ）

3

先端技術の経済効果等に関する試算事例 ～自動運転～

改革の内容	自動運転	概要	自動運転による世界の乗客経済
経済効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自動運転（レベル5の完全自動運転）によって生み出される経済的、社会的価値を「乗客経済（Passenger Economy）」と定義。 ■ 自動運転が実用化された場合、世界的に、2035年には8000億ドル、2050年には7兆ドルの乗客経済が生まれると推計。内訳は以下、右図のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> - コンシューマ向けのMaaS（3.7兆ドル） - ビジネス向けのMaaS（3.0兆ドル） - 新しく生まれる無人自動車サービス（0.2兆ドル） ■ 地域別の乗客経済は、アジアが最も高く3.2兆ドル、その後、アメリカ（2兆ドル）、ヨーロッパが1.7兆ドルと続く。 ■ また、その他の経済的、社会的影響として、2035年から2045年の間に、自動運転により585,000人の命を救えると指摘するほか、交通事故に関連する公共安全コストを2340億ドル以上削減し、消費者の年間通勤時間を2億5000万時間以上節約すると指摘。 		
経済効果算出方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2050年までの世界的な自動運転車の生産シナリオをベースにした試算を実施。 ■ 上述の試算をベースに、自動運転車のサービスを、コンシューマ向けMaaS、ビジネス向けMaaS、コンシューマ向け・ビジネス向けの新しく生まれる無人自動車サービスに分け、各カテゴリにおける乗客経済を算出。 <ul style="list-style-type: none"> - コンシューマ向けのMaaSは、コンシューマ向けの自動運転車の全世界販売台数シェアと、それに対応する台数を予測。この予測から、①ライドヘイリング・ピクトーピアのサービス、②ネットワーク化されたカーシェアリングとフュエル・オーナーシップ（物品の所有権を共有してその物品を分割使用すること）、③所有型カーシェアリングという、移動サービスの採用のユースケースを3つ設定。①及び③では、各アプリケーションの車両搭載台数、利用頻度、一日当たりの利用率、走行距離、運賃、平均運賃などから、乗客経済を推計。②では、車両の規模、年間ユーザ数、予想平均料金から乗客経済を推計。 - ビジネス向けのMaaSは、車両のタイプを、セダン/ライトデューティトラック（12人までの人が乗れる車両）と、クラス8などのミディアム・ヘビーデューティトラックの2つのクラスに分類し、検討。これらの車両販売予測から、導入規模を予測し、その後、短距離・少量輸送については、荷物の数や荷物1個当たりの価格などから乗客経済を推計するほか、長距離・大量輸送については、コンテナ当たりの収益などから乗客経済を推計。 - 新しく生まれる無人自動車サービス（0.2兆ドル）は、健康とウェルネス、レジャー旅行と観光、ホテル・ホスピタリティ、小売業、飲食業、プライオリティサービス（通行料金、駐車場）、広告、会議施設、その他といったカテゴリごとに、平均支出、使用頻度、平均価格などから、乗客経済を推計。 		
資料	Strategy Analytics (2017), 'Accelerating the Future: The Economic Impact of the Emerging Passenger Economy,' June 2017. https://newsroom.intel.com/newsroom/wp-content/uploads/sites/11/2017/05/passenger-economy.pdf		

4

先端技術の経済効果等に関する試算事例 ～ドローン～

改革の内容	ドローン	概要	ドローンビジネス関連の市場規模
経済効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本国内のドローンビジネスの市場規模は、2020年度には前年比の37%増の1932億円に拡大し、2025年度には6427億円（2020年度の約3.3倍）に達する見込みである。 ■ 2019年度はサービス市場が前年比68%増の609億円となり、最も高い市場となっている。機体市場は前年度比37%増の475億円、周辺サービス市場が前年度比46%増の326億円で続いている。 ■ 各市場とも今後も拡大が見込まれており、2025年度においては、サービス市場が4426億円（2019年度の約7.3倍）と最も高く、機体市場が1229億円（2019年度の約2.6倍）、周辺サービス市場が771億円（2019年度の約2.4倍）に達する見込みである。 		
経済効果算出方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ ドローンビジネスの市場規模を機体市場・サービス市場・周辺サービス市場に分け、各市場における市場規模を算出。 ■ 機体市場は、業務用（固定翼および回転翼、ローバー型、ボート型、潜水艦型）の完成品機体の国内での販売金額（軍事用は含まない）。 ■ サービス市場は、ドローンを活用した業務の提供企業の売上額。ただし、ソリューションの一部分のみドローンが活用される場合は、その部分のみの売上を推計。企業や公共団体が自社保有のドローンを活用する場合は、外部企業に委託した場合は想定外推計。 <ul style="list-style-type: none"> - サービス市場は、右図のように屋内、物流、防犯、農業、点検、土木・建築、空撮、その他サービスに産業別に分類されている。特に、小型ドローンの開発が進んだことによりインフラや設備点検の現場でドローンが普及していくと予想され、2019年度の115億円から2025年度には1625億円に達すると見込まれる。 ■ 周辺サービス市場は、バッテリー等の消耗品の販売額、定期メンテナンス費用、人材育成や任意保険等の市場規模。 		
資料	インプレス総合研究所「ドローンビジネス調査報告書2020（サンプル）」 https://research.impress.co.jp/report/list/drone/500869		

5

先端技術の経済効果等に関する試算事例 ～ドローン～

改革の内容	ドローン	概要	ドローンビジネス関連の市場規模
経済効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本国内のドローンビジネスの市場規模は、2020年度には前年比の37%増の1932億円に拡大し、2025年度には 6427億円（2020年度の約3.3倍）に達する見込みである。 ■ 2019年度はサービス市場が前年比68%増の609億円となり、最も高い市場となっている。機体市場は前年度比37%増の475億円、周辺サービス市場が前年度比46%増の326億円で続いている。 ■ 各市場とも今後も拡大が見込まれており、2025年度においては、サービス市場が4426億円（2019年度の約7.3倍）と最も高く、機体市場が1229億円（2019年度の約2.6倍）、周辺サービス市場が771億円（2019年度の約2.4倍）に達する見込みである。 		
経済効果算出方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ ドローンビジネスの市場規模を機体市場・サービス市場・周辺サービス市場に分け、各市場における市場規模を算出。 ■ 機体市場は、業務用（固定翼および回転翼、ローバー型、ボート型、潜水艦型）の完成品機体の国内での販売金額（軍事用は含まない）。 ■ サービス市場は、ドローンを活用した業務の提供企業の売上額。ただし、ソリューションの一部でのみドローンが活用される場合は、その部分のみの売上を推計。企業や公共団体が自社保有のドローンを活用する場合は、外部企業に委託した場合を想定し推計。 <ul style="list-style-type: none"> - サービス市場は、右図のように屋内、物流、防犯、農業、点検、土木・建築、空撮、その他サービスに産業別に分類されている。特に、小型ドローンの開発が進んだことによりインフラや設備点検の現場でドローンが普及していくと予想され、2019年度の115億円から2025年度には1625億円に達すると見込まれる。 ■ 周辺サービス市場は、バッテリー等の消耗品の販売額、定期メンテナンス費用、人材育成や任意保険等の市場規模。 		
資料	インプレス総合研究所「ドローンビジネス調査報告書2020（サンプル）」（ https://research.impress.co.jp/report/list/drone/500869 ）		

5

(3) 事例報告会の実施

前項（2）に示した経済効果に関する事例について、経済産業省関係者に対する説明・報告を報告会形式で実施した。

表 2-1 事例調査報告会：実施記録

日時（開催場所）	議題
令和2年10月2日（月） 14:00～15:00 （オンライン会議：Teams）	<ul style="list-style-type: none"> ● 「先端技術がもたらす経済効果等に関する試算事例」についての説明（みずほ情報総研） ● 質疑応答及び意見交換

2. ヒアリング調査

(1) 目的

本調査では、新たなガバナンスモデルの検討及び策定に向けた情報収集及び基礎調査を目的として、「Society5.0における新たなガバナンスモデル検討会」の委員を含む国内外の有識者に対して、ヒアリング調査を実施した。

(2) 実施記録

① 検討会委員に対するヒアリング

検討会委員に対するヒアリングとして、以下の意見交換等を実施した。

表 2-2 検討会委員に対するヒアリング：実施記録

回	対象委員	実施日程	内容
1	宍戸副座長	令和2年08月24日(月) 13:00~14:00	● 報告書内容に関する意見交換
2	柳川座長	令和2年08月26日(水) 17:30~18:00	● 報告書内容に関する意見交換
3	稲谷委員	令和2年09月09日(水) 15:00~16:00	● 報告書内容に関する意見交換
4	増島委員 落合委員	令和2年09月11日(金) 9:00~10:00	● 報告書内容に関する意見交換
5	久禮委員 深水委員	令和2年09月15日(火) 9:30~10:30	● 報告書内容に関する意見交換
6	境野委員 岩田委員	令和2年09月15日(火) 11:00~12:00	● 報告書内容に関する意見交換
7	坂井委員 水津委員	令和2年09月16日(水) 13:00~14:00	● 報告書内容に関する意見交換
8	稲谷委員	令和2年10月14日(水) 9:30~10:30	● 報告書内容に関する意見交換
9	柳川座長	令和2年10月14日(水) 11:00~12:00	● 報告書内容に関する意見交換
10	宍戸副座長	令和2年10月14日(水) 16:30~17:30	● 報告書内容に関する意見交換
11	境野委員 岩田委員他	令和2年11月27日(金) 16:00~17:00	● 報告書案(第2章)に関する 意見交換
12	白坂委員	令和2年11月27日(金) 18:00~18:30	● 報告書案に関する意見交換

回	対象委員	実施日程	内容
13	増島委員 深水委員他	令和2年12月03日(木) 16:00~17:00	● 報告書案(第4章)に関する 意見交換
14	稲谷委員 坂井委員他	令和2年12月04日(金) 15:00~16:00	● 報告書案(第3章)に関する 意見交換
15	宍戸委員 福島委員他	令和2年12月04日(金) 16:00~17:00	● 報告書案(第4章)に関する 意見交換
16	落合委員 齊藤委員他	令和2年12月14日(月) 10:30~11:30	● 報告書案(第4章)に関する 意見交換
17	齊藤委員 境野委員他	令和2年12月15日(火) 11:00~12:00	● 報告書案(第1章)に関する 意見交換
18	大野先生 山崎先生	令和2年12月16日(水) 13:30~15:00	● 報告書案(システムデザイン 図)に関する検討
19	大野先生 山崎先生	令和2年12月21日(月) 15:00~16:00	● 報告書案(システムデザイン 図)に関する検討
20	大野先生 山崎先生	令和3年01月15日(金) 15:30~17:00	● 報告書案(システムデザイン 図)に関する検討
21	水津委員 稲谷委員	令和3年01月27日(水) 11:00~12:00	● 報告書案(第4章)に関する 意見交換
22	宍戸委員 稲谷委員他	令和3年01月27日(水) 18:00~19:00	● 報告書案(第3章)に関する 意見交換
23	柳川座長	令和3年02月01日(水) 17:30~18:00	● 報告書案に関する意見交換

② 海外大学有識者に対するヒアリング(会議形式での開催)

海外大学有識者によるヒアリングとして、新たなガバナンスモデルに関する各種論点について、オーストラリア大学関係者との意見交換会を開催した。

表 2-3 オーストラリア大学との勉強会：実施記録

日時(開催場所)	議題
令和2年12月7日(月) 13:00~14:30 (オンライン会議: Teams)	<ul style="list-style-type: none"> ● 報告書第1弾の紹介 ● 新たなガバナンスモデルに関する論点の発表 (経済産業省及び検討会委員) ● オーストラリア大学関係者からの発表 ● 質疑応答及び意見交換

第3章 有識者検討委員会の運営

1. 開催概要

(1) 目的

新たなガバナンスモデルに関する検討を行うため、委託期間内に開催された有識者検討委員会「Society5.0における新たなガバナンスモデル検討会⁵⁾」(第9回～第13回)の開催・運営を行った。

(2) 構成員

上記期間内の本検討会の構成員は、以下のとおりであった⁶⁾。

<委員> ※ 敬称略・五十音順

座長	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科 教授
副座長	宍戸 常寿	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
	市川 芳明	多摩大学ルール形成戦略研究所 客員教授
	伊藤 鍊	株式会社メルカリ 執行役員 VP of Global Strategy / ニューヨーク大学ロースクール シニアフェロー
	稲谷 龍彦	京都大学大学院法学研究科 准教授
	岩田 太地	日本電気株式会社 デジタルインテグレーション本部 主席ディレクター
	上野山 勝也	株式会社 PKSHA Technology 代表取締役
	落合 孝文	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 パートナー
	加毛 明 ⁷⁾	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
	鬼頭 武嗣	株式会社クラウドリアルティ 代表取締役
	久禮 由敬	PwC あらた有限責任監査法人 パートナー
	小林 慶一郎	公益財団法人東京財団政策研究所 研究主幹
	齊藤 裕	ファナック株式会社 取締役副社長執行役員 / 独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) デジタルアーキテクチャ・デザインセンター長
	坂井 豊貴	慶應義塾大学経済学部 教授
	境野 哲	NTT コミュニケーションズ株式会社 エバンジェリスト

⁵⁾ 経済産業省「Society5.0における新たなガバナンスモデル検討会」

(https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/governance_model_kento/index.html)

⁶⁾ 構成員の所属・役職は、令和3年1月(年度内の最終回)時点のもの。

⁷⁾ 加茂委員は、第9回のみ委員として参加。

白坂 成功	慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 教授
水津 太郎	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
寺本 振透	九州大学大学院法学研究院 教授
富山 和彦	株式会社経営共創基盤 (IGPI) IGPI グループ会長
那須野 薫	株式会社 DeepX 代表取締役 CEO
西山 圭太	東京大学未来ビジョン研究センター 客員教授
深水 大輔	長島・大野・常松法律事務所 パートナー
福島 良典	株式会社 LayerX 代表取締役 CEO
増島 雅和	森・濱田松本法律事務所 パートナー
松尾 豊	東京大学大学院工学系研究科 教授

<オブザーバ>

須賀 千鶴	世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター長
-------	-------------------------

<事務局>

経済産業省 商務情報政策局 情報経済課
平井 裕秀 商務情報政策局 局長
松田 洋平 商務情報政策局 情報経済課 課長
羽深 宏樹 商務情報政策局 情報経済課 課長補佐 (主担当)

<協力>

大野嘉子	慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 特任助教
山崎真湖人	慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 特任助教

<事務局支援>

みずほ情報総研株式会社

(3) 開催記録

委託期間内に実施された第9回～第13回検討会の開催記録を以下に示す。

表 3-1 「Society5.0における新たなガバナンスモデル検討会」：開催記録

開催回	日時 (開催場所)	議題
第9回	令和2年8月27日(木) 10:00～12:00 (オンライン会議：Skype)	<ul style="list-style-type: none">● 局長挨拶● 報告書第2弾：骨子案の説明● 委員報告（寺本委員、稲谷委員）● 自由討議● 今後の進め方について
第10回	令和2年10月6日(火) 15:00～17:00 (オンライン会議：Teams)	<ul style="list-style-type: none">● 事務局からの調査結果報告● 報告書第2弾：報告書案の説明● 自由討議● 今後の進め方について
第11回	令和2年11月18日(木) 13:00～15:00 (オンライン会議：Teams)	<ul style="list-style-type: none">● 局長挨拶● 委員報告（齊藤委員）● 報告書第2弾：報告書案の説明● 自由討議● 今後の進め方について
第12回	令和2年12月23日(水) 10:00～12:00 (オンライン会議：Teams)	<ul style="list-style-type: none">● 局長挨拶● 報告書第2弾：報告書案の説明● 自由討議● 今後の進め方について
第13回	令和2年1月20日(水) 10:00～12:00 (オンライン会議：Teams)	<ul style="list-style-type: none">● 局長挨拶● 報告書第2弾：報告書案の説明● 自由討議● 報告書第2弾：タイトル案及び表紙イラスト案に関する検討● 報告書公表後の取組案について

2. 討議概要

各回における討議の概要は、以下のとおりであった。

(1) 第9回検討会

第9回検討会では、まず、羽深課長補佐から、ガバナンス・イノベーション報告書第1弾の振り返りと、同報告書第2弾の全体像（骨子案）についての説明が行われた。

その後、重要な論点に関する以下2件の委員発表が行われた

- 寺本委員報告「Open Source Software の世界に“信頼”はあるか？」
- 稲谷委員報告「Governance Innovation & Beyond : 共同規制枠組の実効化に向けた法的責任制度のデザイン」

最後に、これらの説明・発表を踏まえて、委員による討議が行われた。

(2) 第10回検討会

第10回検討会では、冒頭で、以下の調査結果について、事務局（みずほ情報総研）から報告が行われた。

- ガバナンス上の課題を伴う先進技術の実用化事例
- 先端技術がもたらす経済効果等に関する試算事例

また、羽深課長補佐から、報告書第2弾の内容案についての説明が行われた後、これらの説明を踏まえて、委員による討議が行われた。

(3) 第11回検討会

第11回検討会の冒頭では、以下の委員報告が行われた。

- 齊藤委員

「Society5.0 を実現するデジタルアーキテクチャ・デザインセンターの戦略」

続いて、羽深課長補佐から、報告書第2弾の内容案についての説明が行われた後、これらの説明を踏まえて、委員による討議が行われた。

(4) 第12回検討会

第12回検討会では、羽深課長補佐から、報告書第2弾の内容案についての説明が行われた後、各章別に具体的な論点についての討議が行われた。

(5) 第13回検討会

第13回検討会では、羽深課長補佐から、報告書第2弾の内容案についての説明が行われた後、各章別に具体的な論点についての討議が行われた。

さらに、報告書第2弾のタイトル案及び表紙イラスト案についての検討が行われたほか、報告書公表後の取組案について、羽深課長補佐から説明が行われた。

第4章 公開用報告書の制作（英訳及び誌面デザイン）

1. 業務概要

(1) 目的及び実施内容

前章の検討会において検討・レビューされた公開用報告書（第2弾報告書）は、今後、新たなガバナンスモデルを日本から世界に発信する際に用いられる予定である。こうした公開用報告書の用途を踏まえて、本業務では、報告書の英訳及び誌面デザインを実施した。

(2) 実施内容

報告書の英訳及び誌面デザインとして、以下の業務を実施した。

表 4-1 公開用報告書の制作に向けて実施した業務

実施事項		概要
①	報告書表紙イラストの制作	第1弾報告書と同じイラストレーター（本間昭文氏）に、第2弾報告書のコンセプトを踏まえた新たなイラスト制作を依頼
②	報告書表紙タイトルデザイン	上記イラストに報告書タイトルを入れた表紙案を制作
③	日本語版報告書案の英訳	英語版報告書の制作に向けて、日本語の原稿案を翻訳
④	日英版報告書案の誌面デザイン	パブリックコメントでの公開に向けて、日本語版及び英語版報告書のレイアウト誌面を制作

2. 成果物

誌面デザインを経た日本語版の公開用報告書については、前掲の経済産業省 Web サイト⁸にてパブリックコメントを実施中である。委託事業終了時点でまだ公開されていない英語版については、添付資料として収録した。

⁸ 経済産業省『「GOVERNANCE INNOVATION Ver.2：アジャイル・ガバナンスのデザインと実装に向けて」報告書（案）の意見公募手続（パブリックコメント）を開始しました』（<https://www.meti.go.jp/press/2020/02/20210219003/20210219003.html>）

